

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

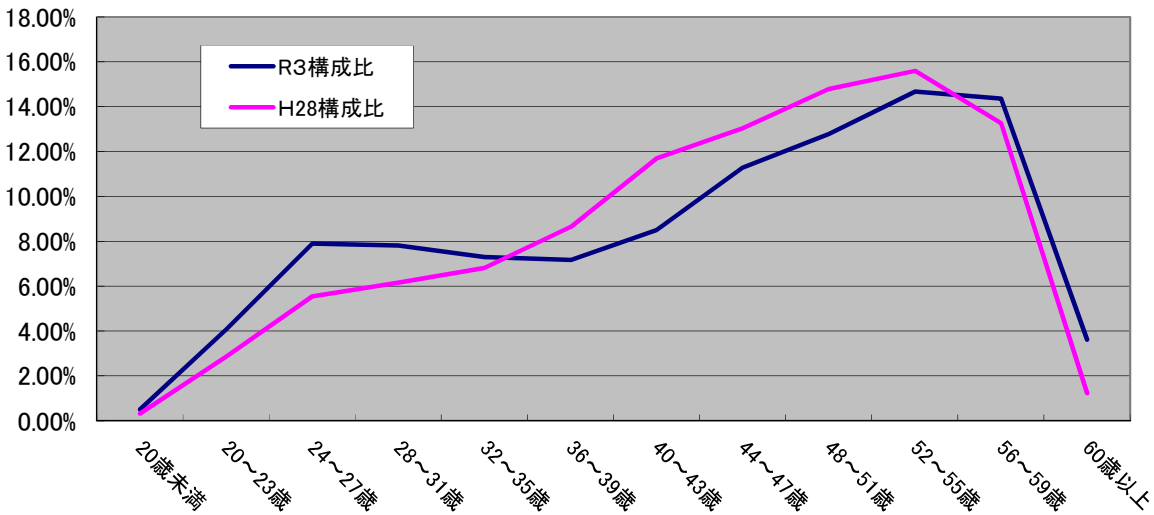
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
普 通 会 計 部 門	議会	30	30	0	
	総務	610	606	△ 4	総務・企画部門の体制見直し
	税務	169	171	2	税務部門の体制強化
	民生	490	499	9	児童相談所の体制強化
	衛生	484	480	△ 4	山形市の中核市移行に伴う派遣職員の減
	労働	117	115	△ 2	職業訓練部門の体制見直し
	農林水産	1,094	1,097	3	農業のデジタル化推進に係る農林部門の体制強化
	商工	277	267	△ 10	観光部門の体制見直し
	土木	781	783	2	ダム部門の体制強化
	計	4,052	4,048	△ 4	(参考:人口10万人当たり職員数378.31人)
	教育部門	9,311	9,755	444	臨時職員の任期変更に伴う対象数の増
	警察部門	2,339	2,349	10	特殊詐欺の検挙体制強化
	小 計	15,702	16,152	450	(参考:人口10万人当たり職員数1,509.51人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	1,887	1,883	△ 4	看護・事務部門の体制見直し
	水道	60	59	△ 1	水道部門の体制見直し
	下水道	13	13	0	
	その他	115	115	0	
	小 計	2,075	2,070	△ 5	
合 計		17,777 [18,808]	18,222 [18,711]	445 [△ 97]	(参考:人口10万人当たり職員数1,702.96人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和3年1月1日現在)」による。

(2)年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 88	人 778	人 1,536	人 1,459	人 1,360	人 1,335	人 1,490	人 1,933	人 2,317	人 2,553	人 2,620	人 753	人 18,222

(3)職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	4,087	4,073	4,063	4,053	4,052	4,048	▲ 39 (▲1.0%)
教 育	9,718	9,609	9,431	9,327	9,311	9,755	37 (0.4%)
警 察	2,320	2,318	2,332	2,340	2,339	2,349	29 (1.3%)
普通会計	16,125	16,000	15,826	15,720	15,702	16,152	27 (0.2%)
公営企業等会計	2,104	2,125	2,110	2,105	2,075	2,070	▲ 34 (▲1.6%)
総合計	18,229	18,125	17,936	17,825	17,777	18,222	▲ 7 (▲0.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。